

“平成25年2月定例会 一般質問内容”

少子化対策について

不妊治療への支援

現在、6組の夫婦のうち1組は、不妊の治療や検査を受けていると言われており、私もその1組です。最近の晩婚化により、今後も増加すると予想されます。また、この不妊治療には高額な費用がかかり、不妊“治療”と名が付いていますが、保険が適用されません。体外受精には約40万円の費用がかかるのに、国の助成は15万円しかありません。平均約140万円の治療費に対し、十分な助成となっていません。その高額な治療費が原因で治療を断念している方々を少しでも減らすためにも、さらなる助成が必要だと思います。

「卵子の老化」の情報を広める

不妊の原因が夫婦のどちらにもなく、どちらも正常であるのに妊娠できない夫婦が増えています。それは、目に見えない“卵子の老化”によるもので、女性は歳を重ねるごとに妊娠率は低くなっていきます。しかし、世間一般的に「高齢でも最近では簡単に出産ができる。」との間違った認識があると思います。しかし、昔も今も妊娠率は変わっていません。その間違った認識をしてしまう原因として「芸能人の高齢出産のニュース」が挙げられます。それを見せると「この歳でも出産できるんだ。」と勘違いしてしまいがちで



す。しかし、その影には、その何十倍もの多くの妊娠できない夫婦がおられます。

昨年NHKの番組“クローズアップ現代”でこの“卵子の老化”についての特集があり、話題となっています。この番組によれば、体外受精をしても、35歳で16.8%しか出産できず、40歳になれば8.1%、45歳だと1%未満になるとのことです。

もちろん選択の自由ですので、結婚や出産よりも独身や仕事を選択するのは自由だと思います。ただ、不妊治療をしている多くの方々が言われるのが、「もっと早くこの情報を知っていれば…」

知っていて結婚や出産を先延ばしにするのと、知らずにそうするのは大きく違います。知らずに後悔される方々を減らすためにも、もっと情報を広める必要があると思います。

妊娠による離職防止への対策

日本では、妊娠した女性の6割以上が仕事を辞めています。もともと辞めるつもりであればいいのですが、働きたいのに辞めなければならない女性がほとんどです。会社や他の社員に迷惑がかかるからと辞める女性もいれば、企業側から自主退社を促される女性も少なくありませんし、ひどいところでは解雇されることもあります（表向きは違う理由で）。ここで離職をしてしまうと、その後の再就職で持ち女性に対する雇用の厳しさや、待機児童問題に当たってしまいます。

もちろん、企業側にとっては負担が大きいのは分かります。それならば、企業側にもメリットを与えるべきです。広島県では、育休を取得した男性社員がいる企業には30万円までの奨励金を支給し、男性の育休取得率をアップさせています。それをするよりも、女性の育休取得にもっと奨励金を支給すべきです。そして、社員の妊娠に対して、心から祝福する社長や企業を増やし、3割程度しか育休を取得で

きない女性の労働環境の改善が先決だと思います。

3歳未満の待機児童への対策

育休を取れなかった母親が、出産後に再び働こうとしても保育園に空きがなく、仕事が出来ない、いわゆる待機児童問題。特に“3歳未満の待機児童”が問題です。広島県の待機児童数は、2013年4月1日時点で372名と過去最多となっていますが、3歳未満児は4月に保育園に入るわけではなく、育休が終わった時だったり、仕事が見つかった時だったりなので、その時の待機児童数が問題となります。実際、昨年4月に335名だった待機児童数が、2月には1790名に膨れ上がっており、そのうち3歳未満が9割以上の1645名となりました。今後も3歳未満児の保育園の入所希望者は増えていくはずであり、現在の対策だけではまだまだ足りないと思います。

と、4つの少子化対策の問題を挙げましたが、広島県は厳しい財源状況であり、それは国においても同じです。借金を増やしてしまえば、将来にツケが回ってしまう。だから借金はできない。私も以前はそう思っていました。

しかし、なかなか進まない状況を見ると、それこそ将来へツケを回すことになるのではないかと感じてきました。財政が厳しいことを理由に、少子化対策をしないことは、将来にさらなる負担をかけることです。

それならば、少子化対策に限れば、借金をしてでもやるべきだと思います。本当に必要であれば、早急に対策を打つべきです。

出生率日本一を目指しませんか…。

